

# 2015年3月卒者(大学・大学院卒) 「新卒者採用に関する追加調査」 集計結果報告

公益財団法人就職支援財団が、県内企業の2015年3月卒業予定の新卒者(大学・大学院卒)採用活動の12月時点での状況について調査いたしました。

## 調査の趣旨

この調査は、静岡県内企業における新卒採用活動の現時点での進捗状況を収集し、学校・学生へタイムリーに情報を展開することで、今年度の企業の採用活動、学生の就職活動への対応策提言の資料としていく。

## 調査要領

### ■調査対象

静岡県内企業の経営者もしくは人事担当者

従業員数: 49名以下31.1%、50～99名26.8%、100～299名23.9%、300名以上18.2%

業種: 製造業33.9%、建設業11.6%、卸売・小売業20.5%、サービス業29.3%、その他4.8%

### ■調査期間

2014年12月15日～2015年1月4日

### ■調査方法

2014年8月実施「2015年3月卒者 新卒者採用に関する追加調査」の調査票送付先2,500社に調査依頼文を郵送し、WEBサイトにてアンケート回答

### ■有効回答数

440 サンプル (有効回答率 17.6%)

※集計は、調査対象のプロフィール以外、非該当・不明を除いて実施。また、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

<調査に関する問い合わせ先>

公益財団法人 就職支援財団

担当: 鈴木

TEL 054-271-3111

【総括】	3P
【調査結果】	
Ⅰ. 2015年3月卒者(大学・大学院卒)の採用活動実施状況	4P
Ⅱ. 採用活動終了企業の活動実績	7P
Ⅲ. 選考プロセスにおける状況の前年度比較	8P

＜概況＞

採用環境は前年よりも厳しくなっているが、企業の採用意欲は、全般的に採用意欲の高かった前年に比べて、2極化傾向が見られるようになっている。

- ①採用意向のある企業のうち、現在も採用活動を継続している企業の割合は前年と比べて増加しているが、採用予定人数は減少している。(図表1、2、4)
- ②採用選考全てのプロセスで学生との接触が前年よりも減少した割合が最も多くなっている。(図表13～19)
- ③内定辞退者数も前年より増加している。(図表9、20、21、22、23、24)
- ④上記のような状況により、採用活動終了時期が若干後ろ倒しとなり、長期化している。(図表11)
- ⑤厳しい環境下ではあるが、採用計画に達するまで活動を継続する意思のある企業が減少し、採用計画人数に満たなくとも活動を終了する、あるいは、採用計画自体を見直した企業の割合が増加している。(図表7、12)
- ⑥景況感(景気動向指数)が下降局面に入った※ことが影響し、様子見の企業が増えているのではないかと推察される。  
(※平成26年10月分<静岡県景気動向指数>:静岡県企画広報部統計利用課)
- ⑦従業員規模の小さいところ、サービス業(情報通信)、卸売・小売業、製造業が様子見の傾向が強い。(図表10、12)
- ⑧反面、次年度採用活動のスケジュールが後ろ倒しになる影響を考慮して、前年以上に採用意欲の高い企業が3割程度ある。(図表10)
- ⑨従業員規模の大きいところ、サービス業(医療・福祉、飲食・宿泊業)、建設業は意欲の高い傾向にある。(図表10)
- ⑩上記の通り、採用意欲の高い企業と様子見の企業が混在している2極化傾向が見られる。

＜就職活動への提言＞

求人数の多いハローワークを活用しながら、様々な企業に接触し、最後まで諦めず活動を継続することが大切。

- ①1社あたりの採用数は減少しているものの、採用継続企業は増加している。(図表1、2、4)
- ②3月まで採用活動を継続すると回答している企業が増加している。(図表7)
- ③現在募集中の採用情報は、ハローワークで最も多く開示されている。(図表6)

＜採用活動への提言＞

大学での求人開示や合同説明会での直接案内等、まずは学生に自社のことを知ってもらうことが重要。

- ①採用情報の開示先として、大学や合同企業説明会の割合は低くなっている。(図表6)  
(第1位のハローワークは学生の活用度※が低い。 ※別紙1<2014年5月発表 就職活動時の実態調査>参照)
- ②応募者数、会社説明会参加者数、面接者数という採用プロセスにおいて、応募者数がかつとも前年よりも減少している。(図表13、17、18)

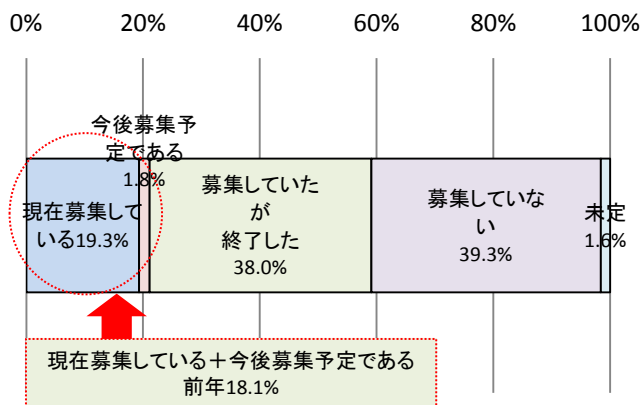
## 【調査結果】

### I. 2015年3月卒者(大学・大学院卒)の採用活動実施状況

#### <TOPICS>

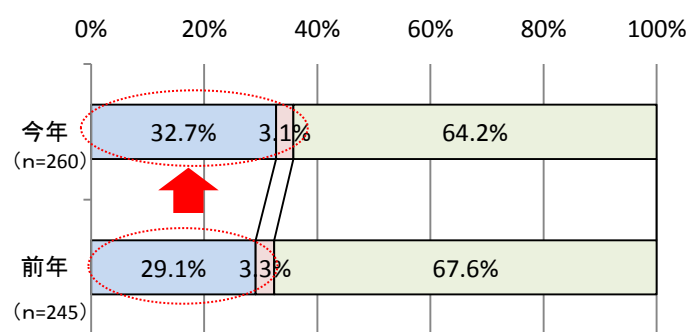
- 採用活動を継続している、あるいは募集予定のある企業は全体の2割強で、前年を2ポイント上回っている(図表1)。採用意向のある企業に絞ると、前年調査時の数値を上回る36%の企業が採用活動を継続している(図表2)。業種別では建設業、サービス業で採用活動を継続している企業が多い(図表3)。
- 今後の採用予定人数では、8割弱の企業が「2名以下」としており、1社あたりの採用予定人数は前年を下回っている(図表4)。全体の採用予定人数を実数で算出すると、「サービス業」が全体の46%を占めているが、その割合は前年を6ポイント下回っている(図表5)。前年と比較して最も割合が伸びたのは、「建設業」で5ポイント増加している。
- 採用情報の開示先は、「ハローワーク」が28%と最も高くなっている(図表6)。
- 採用活動の終了予定時期は「計画人数に達するまで」が32%と最も多いが、その割合は前年を17ポイント下回っている。次に多いのが「3月」だが、前年を10ポイント上回っている(図表7)。
- 一度採用活動を終了したものの、事情により活動を再開したことがある企業は全体の19%で、前年を若干上回っている(図表8)。活動再開の理由は、「内定辞退があったから」が51%と最も多く、前年を19ポイント上回っている(図表9)。
- 次年度の採用スケジュールの後ろ倒しにより「例年よりも採用人数を多めに確保したい」「例年よりも計画人数の確保に拘りたい」と考えている企業は全体の3割弱。業種別では、「建設業」「サービス業」がその割合が高かった(図表10)。

(図表1) 2015年3月卒者の採用募集状況 (n=440)



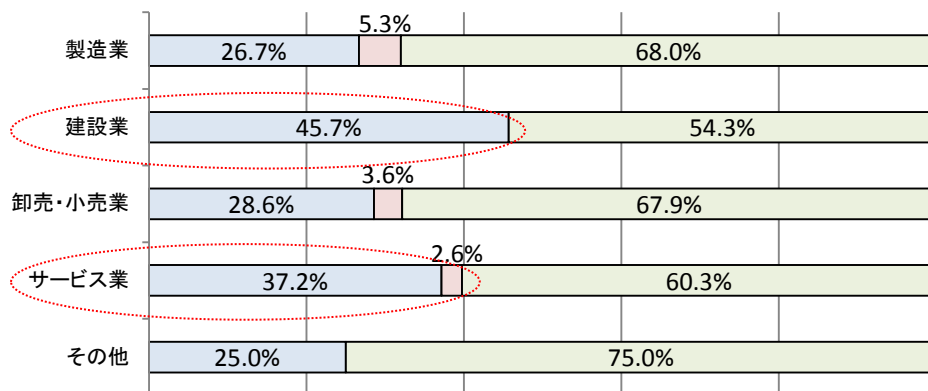
(図表2) 採用意向のある企業の活動継続率

□現在募集している □今後募集予定である □募集していたが終了した

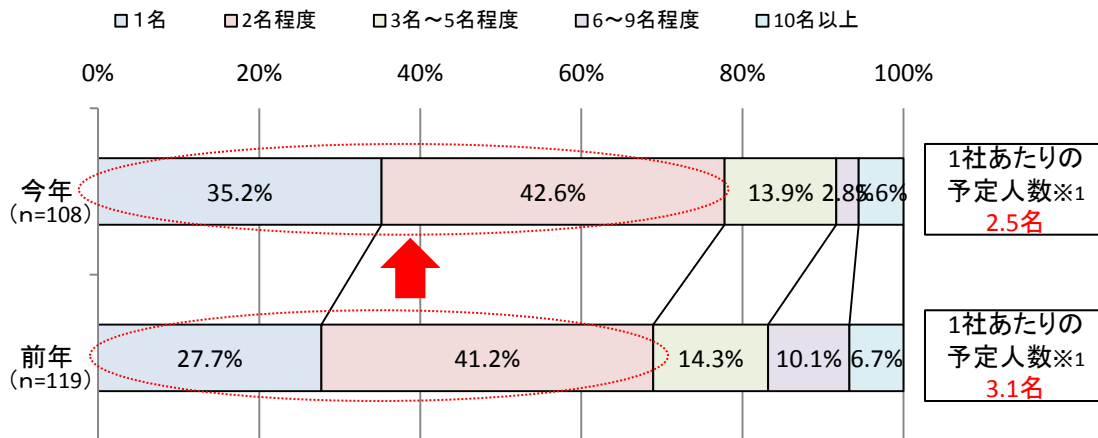


(図表3) 業種別: 採用意向のある企業の活動継続率 (n=260)

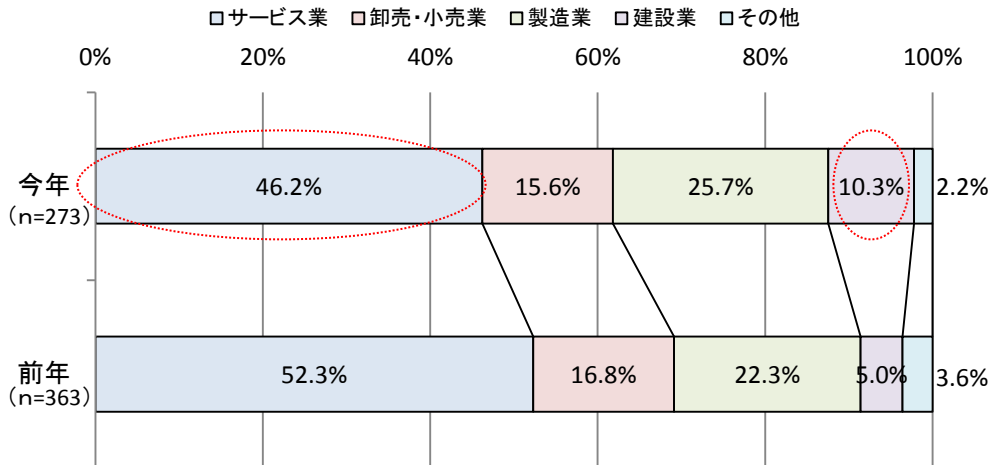
□現在募集している □今後募集予定である □募集していたが終了した



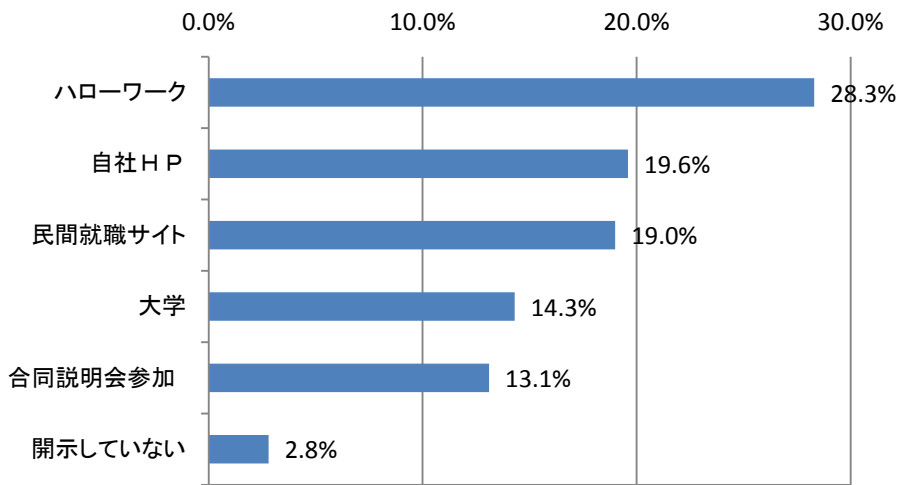
(図表4) 今後(2015年1月以降)の採用予定人数



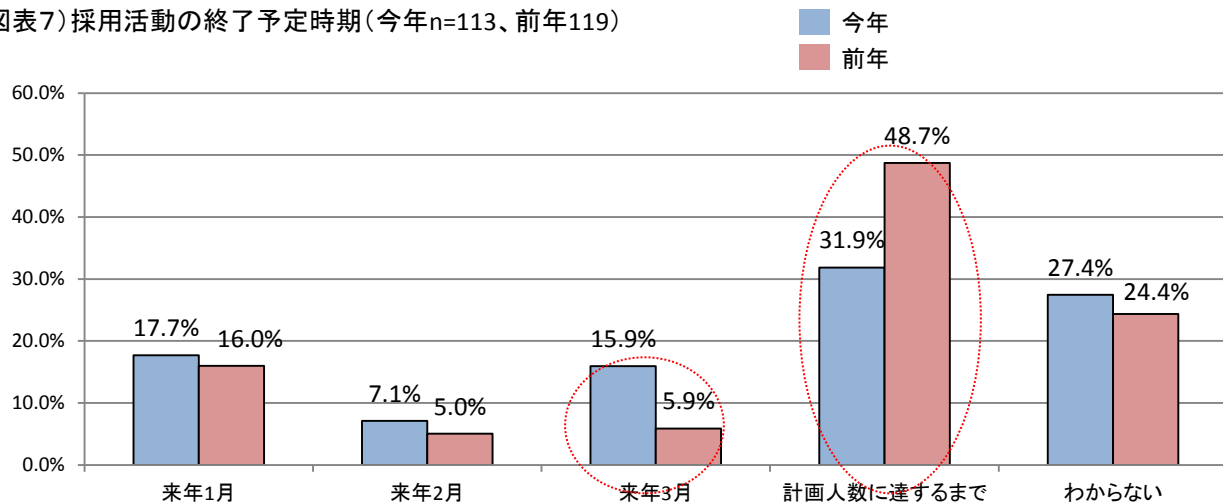
(図表5) 採用予定人数実数※1における業種別割合  
※1採用予定人数×社数で計算(3~5名、6~9名は中間値にて計算)



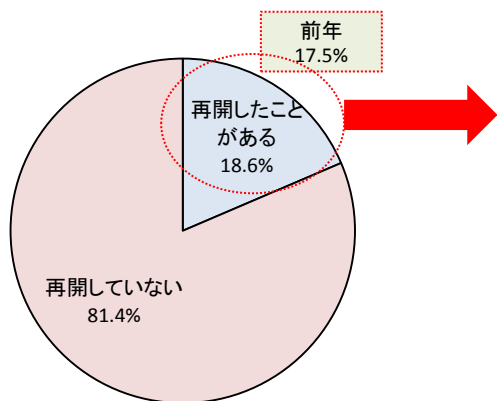
(図表6) 採用情報の開示先(複数回答、n=321)



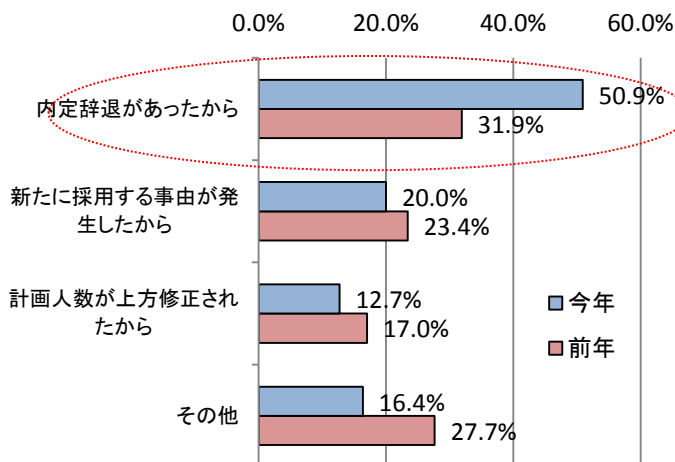
(図表7) 採用活動の終了予定時期(今年n=113、前年119)



(図表8) 採用活動終了後の活動再開の有無 (n=264)



(図表9) 採用活動を再開した理由 (n=264)

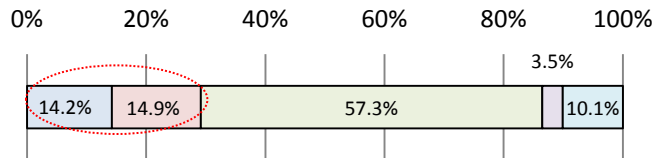


(図表10) 次年度の採用スケジュール後ろ倒しによる今年度の採用活動の変化 (n=264)

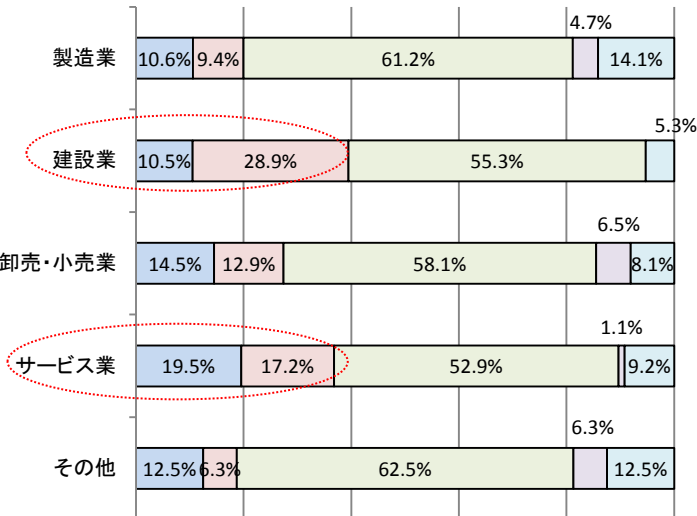
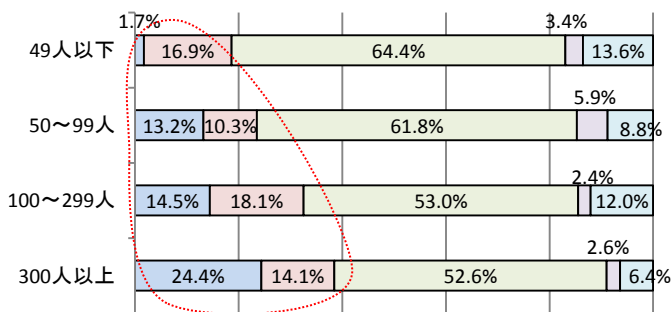
<全体>

<業種別>

□例年よりも採用人数を多めに確保したい □例年よりも計画人数の確保に拘りたい □例年と変わらない □例年よりも採用人数を少なめにしたい □その他



<従業員規模別>



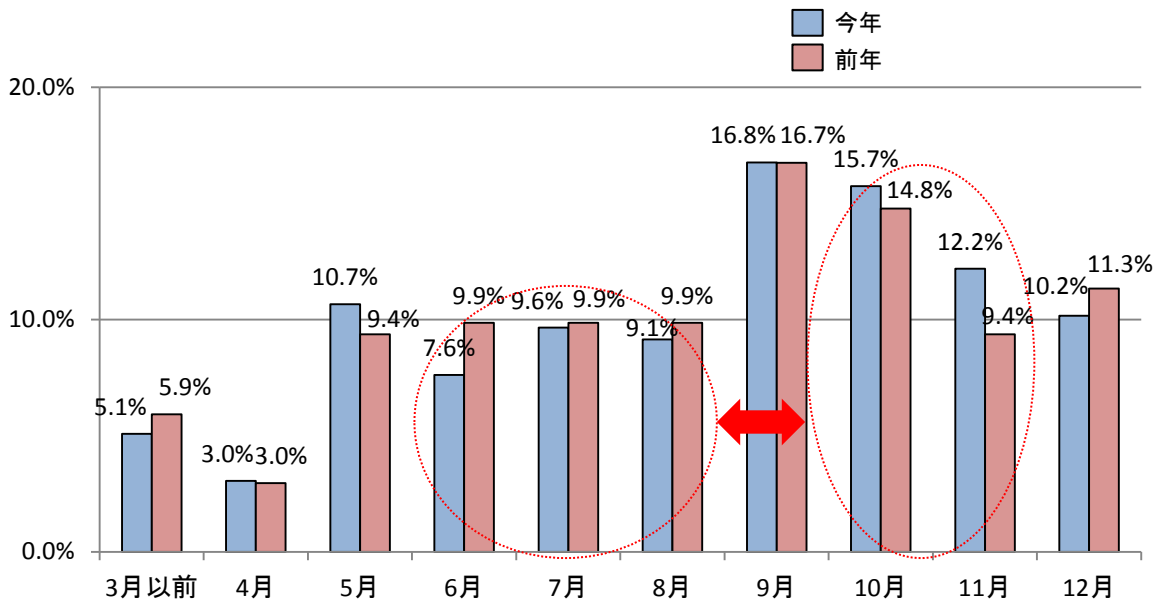
## II. 採用活動終了企業の活動実績および今後の予定について

### <TOPICS>

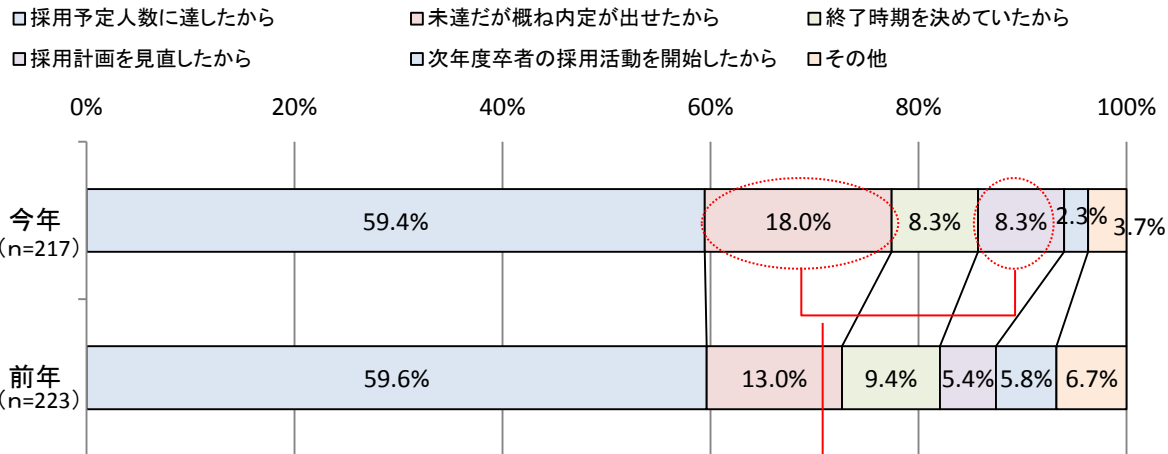
・採用活動の終了時期は「9月」が17%と最も多く、次いで「10月」が16%と続いている。前年調査と比べると、「6月」「7月」「8月」に終了した企業の割合が減少し、「10月」「11月」に終了した企業の割合が増加している(図表11)。

・採用活動の終了を決めた理由は「採用予定人数に達したから」が59%と最も多い。一方、「未達だが概ね内定をだせたから」が5ポイント、「採用計画を見直したから」が3ポイント、前年よりも増加している(図表12)。

(図表11) 採用活動を終了した時期(今年n=197、前年n=203)



(図表12) 採用活動の終了を決めた理由(複数回答)



※業種別: 活動終了企業のうち、「未達だが概ね内定が出せたから」「採用計画を見直したから」という理由で活動を終了した企業の割合(n=167)

業種	割合 (%)
製造業	27.5%
建設業	26.3%
卸売・小売業	39.5%
サービス業	34.0%
その他	16.7%

### Ⅲ. 選考プロセスにおける状況の前年度比較

#### <TOPICS>

・応募者数は「前年よりも減少した」企業の割合が44%と最も多く、前年調査を12ポイント強上回っている(図表13)。従業員規模に関係なく、全ての規模で4割以上の企業が「前年よりも減少した」と回答している(図表14)。「前年よりも減少した」企業の割合を地域別で見ると、西部地区が48%と最も高くなっている(図表15)。は、業種別に見て「前年よりも減少した」割合が高いのは、「建設業」「卸売・小売業」「サービス業」(図表16)。

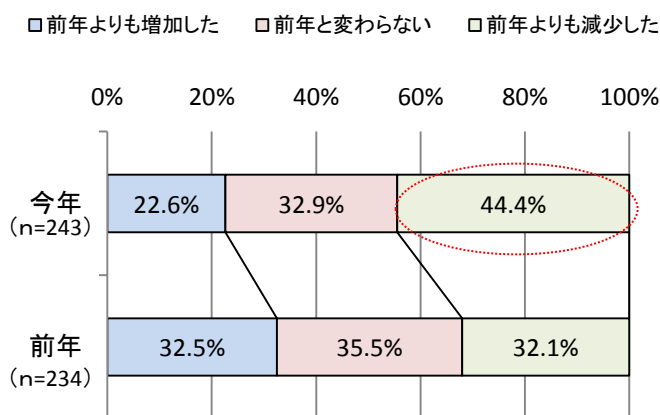
・会社説明会参加者数は「前年よりも減少した」企業の割合が41%となっている(図表17)。

・面接者数は「前年よりも減少した」企業の割合の方が43%と半数を超えている(図表18)。「前年よりも減少した」企業の割合を地域別に見ると、西部地区が54%と最も高くなっている(図表19)。

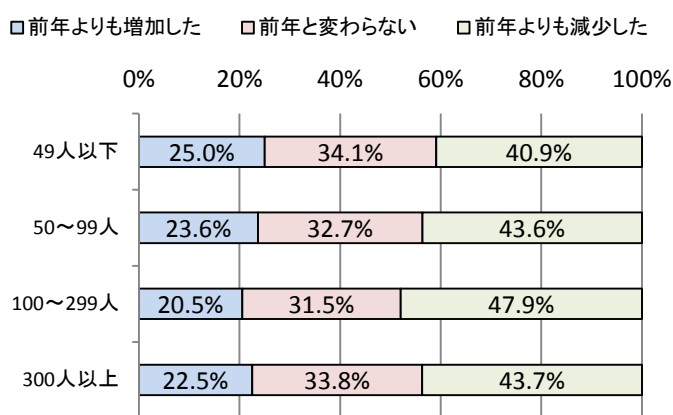
・内定を出している企業のうち、60%の企業に内定辞退者がでており、前年調査を8ポイント弱上回っている(図表20)。従業員規模別では、従業員規模に比例して辞退者ありの割合が多くなる傾向にあり、「300人以上」の企業では82%が辞退者ありと回答(図表21)。業種別では、「卸売・小売業」、「サービス業」が他の業種に比べて高くなっている(図表22)。

・内定辞退者数は「前年よりも増加した」企業が36%と、前年調査よりも8ポイント弱上回っている(図表23)。従業員規模別では、従業員規模に比例して「増加した」割合が多くなる傾向にある(図表24)。

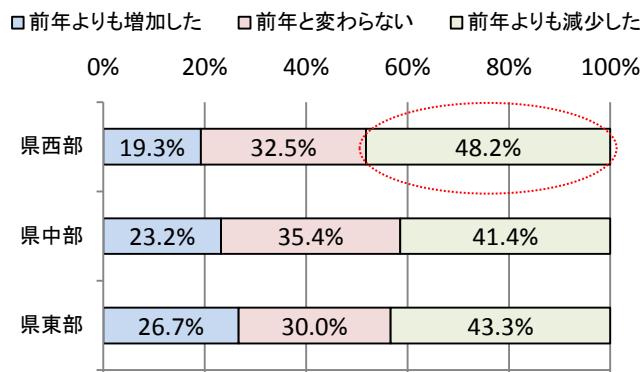
(図表13) 応募者数の前年度との比較



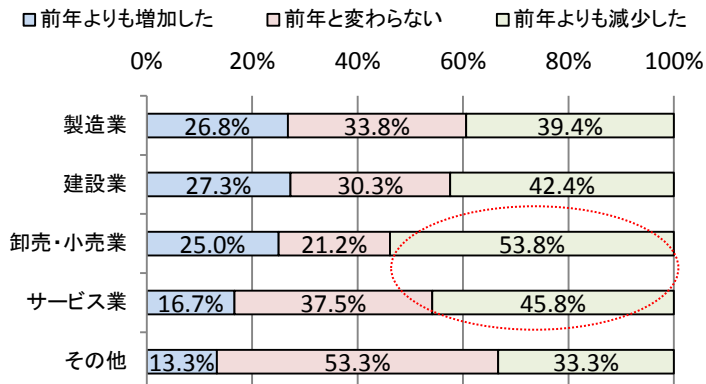
(図表14) 従業員規模別：応募者数の前年度との比較 (n=243)



(図表15) 地域別：応募者数の前年度との比較 (n=243)

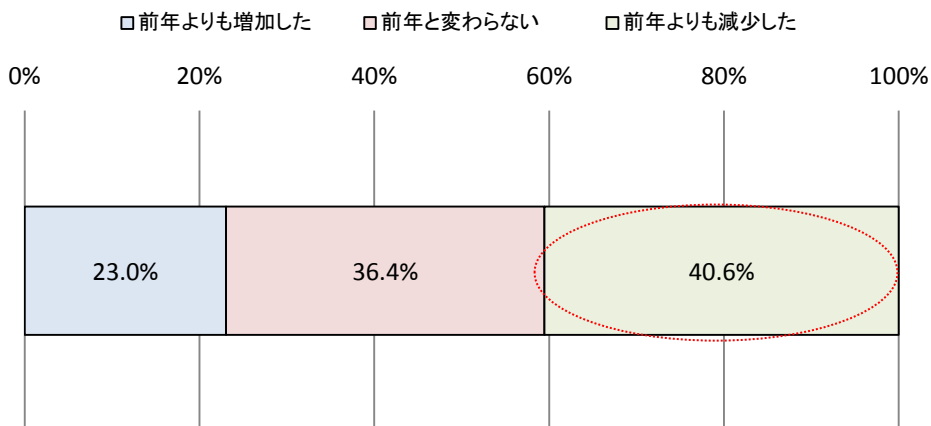


(図表16) 業種別：応募者数の前年度との比較 (n=243)

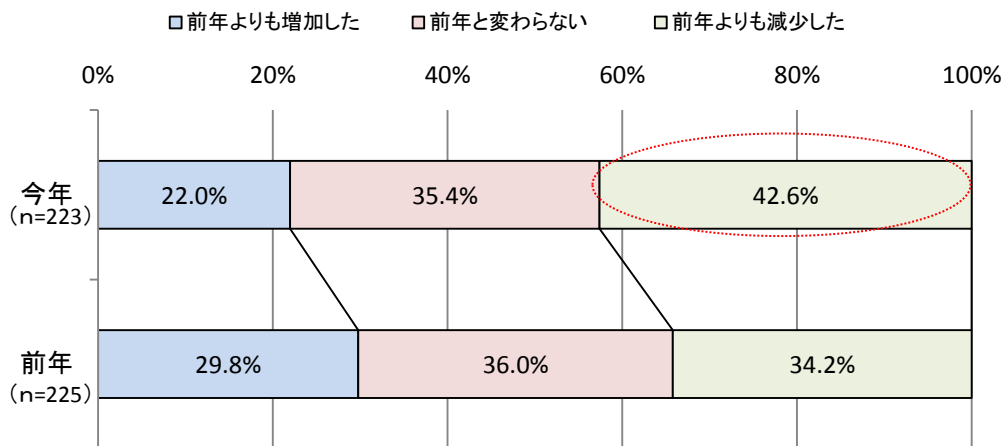




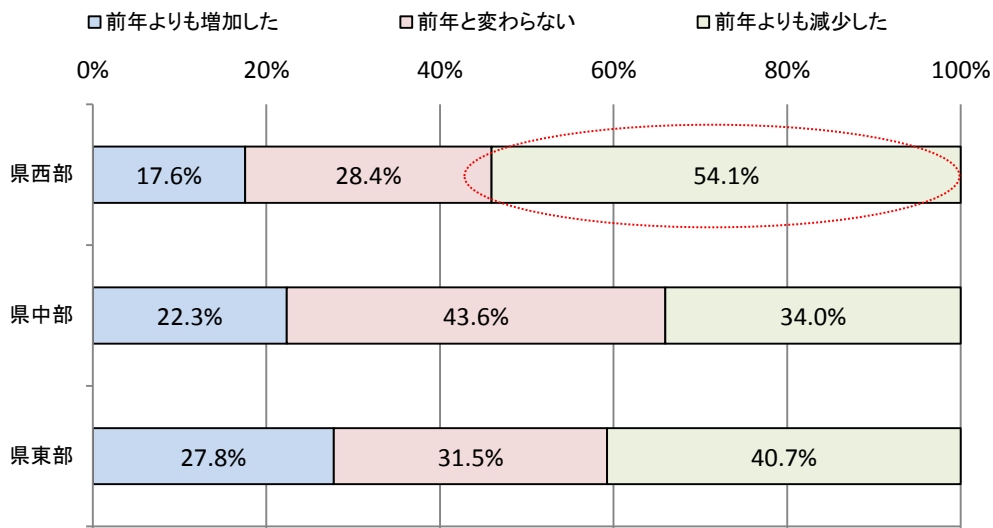
(図表17)会社説明会参加者数の前年との比較(n=217)



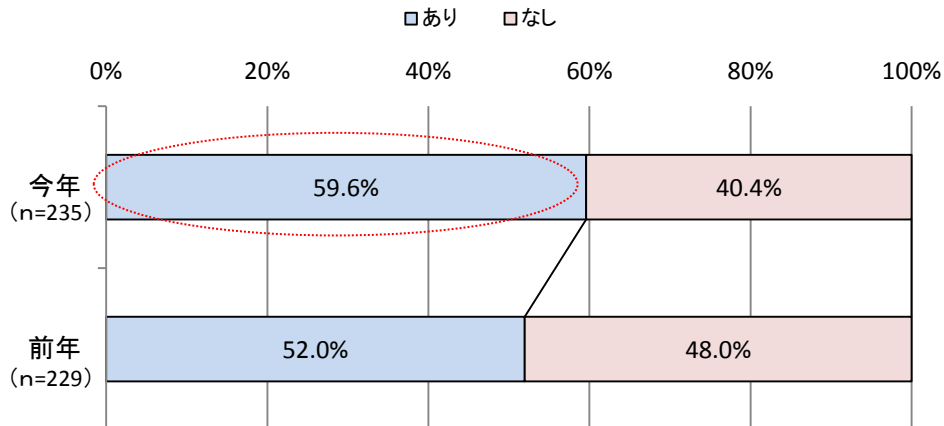
(図表18)面接者数の前年との比較



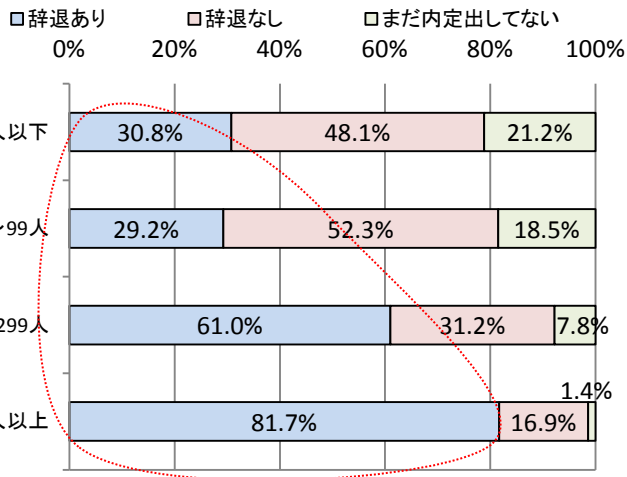
(図表19)地域別:面接者数の前年との比較(n=223)



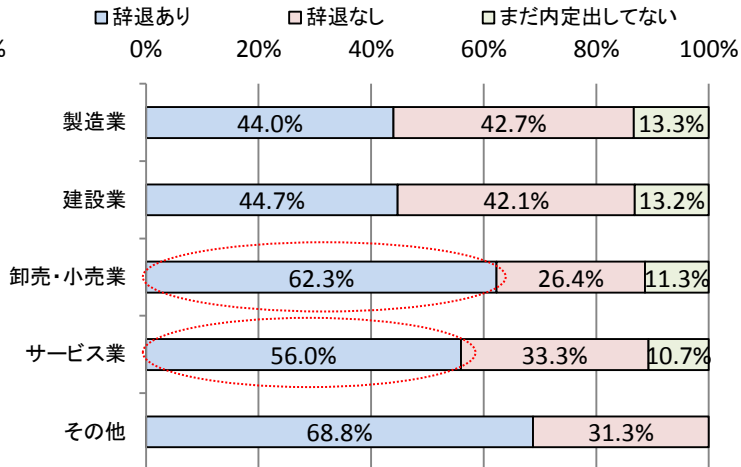
(図表20)内定辞退者の有無



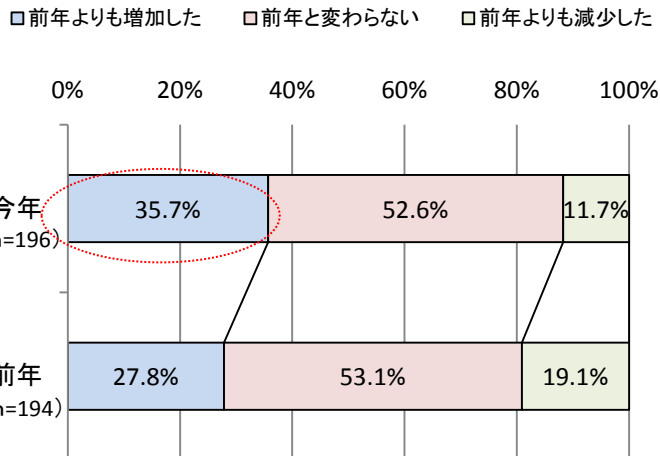
(図表21)従業員規模別:内定辞退者の有無(n=235)



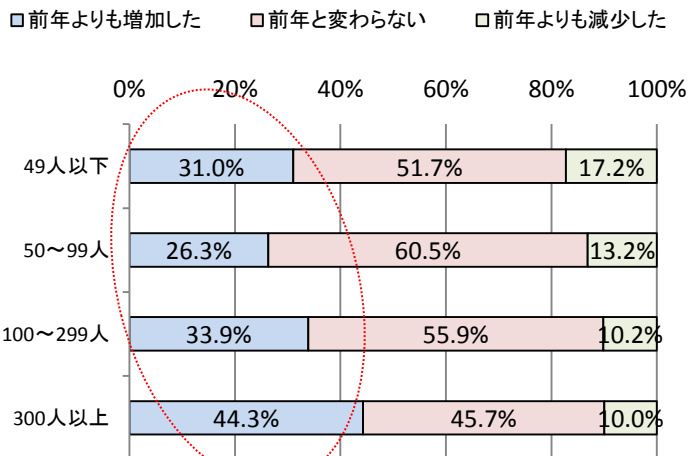
(図表22)業種別:内定辞退者の有無(n=235)



(図表23)内定辞退者数の前年との比較

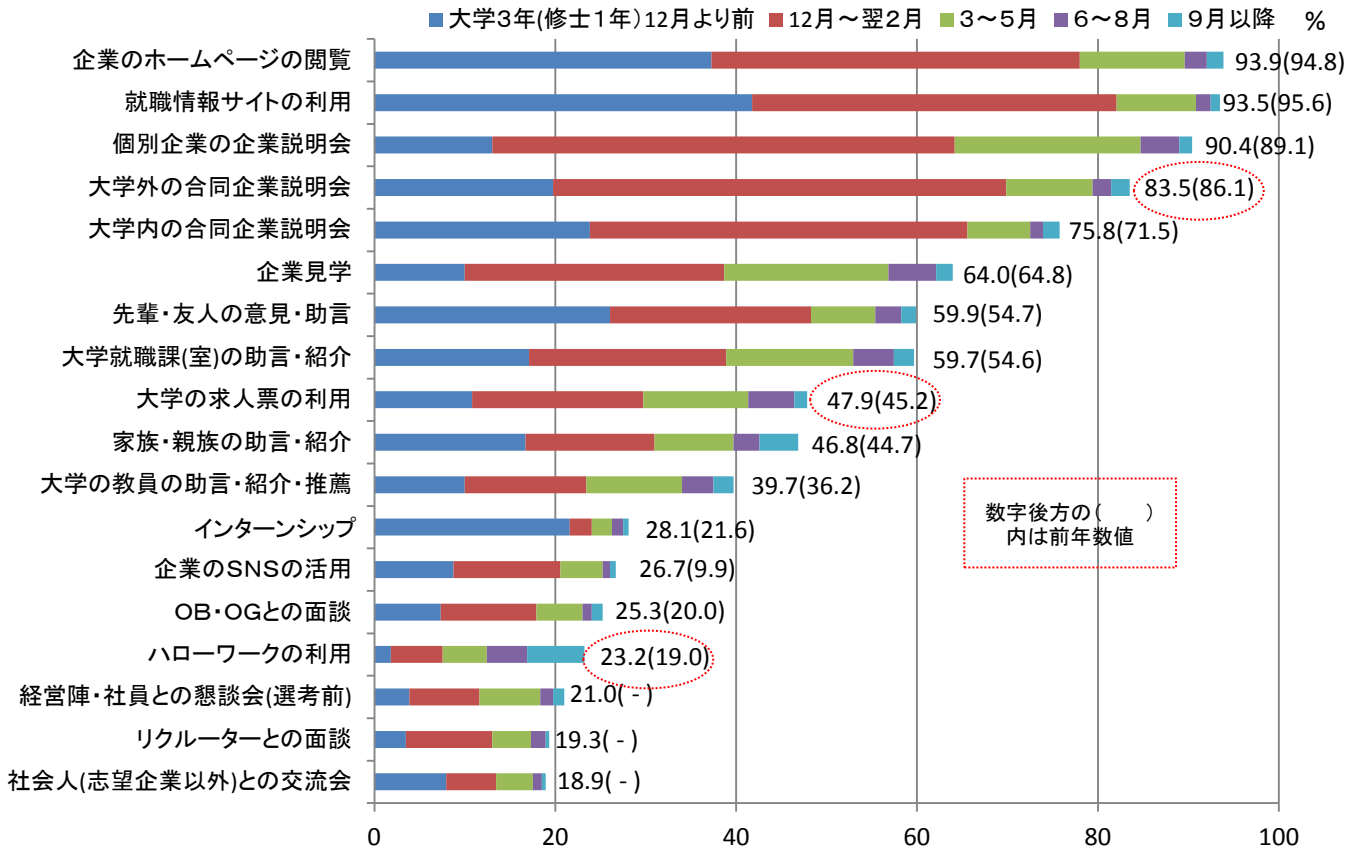


(図表24)従業員規模別:内定辞退者数の前年との比較 (n=196)



就職のために行なった(利用した)こと・開始時期とその効果

①行なった(利用した)ことと開始時期(n=491)



②行なった(利用した)ことでとくに効果があったもの(実施・利用者ベース、複数回答:上位3つまで)

